

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）

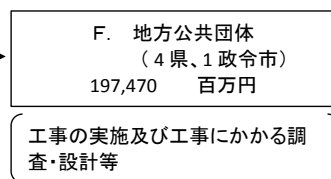
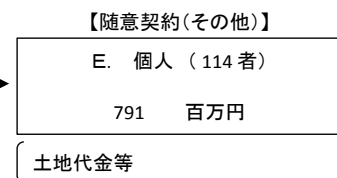
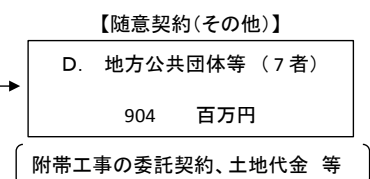
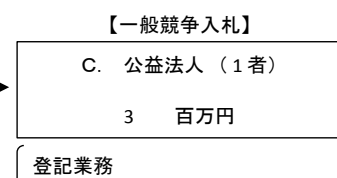
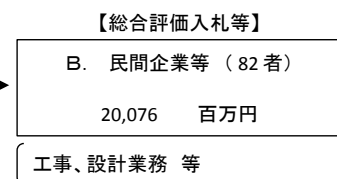
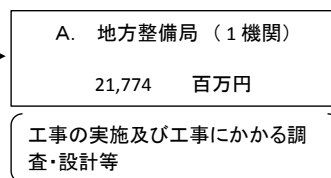
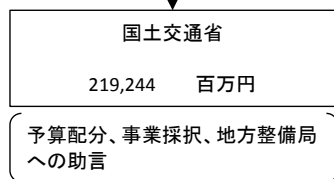
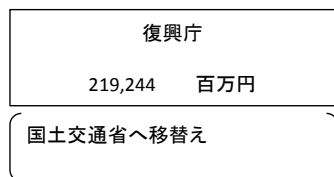
事業名	河川・海岸等災害復旧事業（水管理・国土保全局所管）			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・砂防法第5条、第6条 ・海岸法第6条、第27条、第37条の2 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 等			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等					
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。									
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率：2/3以上									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	218,595	216,034	231,704	265,639	131,792			
		補正予算	24,048	－	0					
		前年度から繰越し	107,231	170,413	159,452	170,488				
		翌年度へ繰越し	▲ 170,413	▲ 159,452	▲ 170,488					
		予備費等	－	－	－					
	計		179,461	226,995	220,668	436,127	131,792			
	執行額		116,779	169,562	204,766					
	執行率（％）		65%	75%	93%					
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	災害復旧により、東日本大 震災と同規模の津波に対し て浸水被害を軽減	（河川・海岸の国施工区間 （代行区間含む）） 東日本大震災で浸水した 面積のうち、災害復旧によ り浸水被害が解消される面 積	成果実績	ha	4,461	6,097	6,635	－	－	
			目標値	ha	－	－	－	－	8,689	
			達成度	％	51	70	76	－	－	
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	被災した施設の復旧によ り、背後地の安全度を被災 前の状態に回復	（県・市町村管理河川） 災害復旧の完了により安 全度を回復した市町村数	成果実績	市町村	131	137	138	－	－	
			目標値	市町村	－	－	－	－	157	
			達成度	％	83	87	88	－	－	
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	被災した施設の復旧によ り、背後地の安全度を被災 前の状態に回復	（県・市町村管理海岸） 災害復旧の完了により安 全度を回復した市町村数	成果実績	市町村	22	22	23	－	－	
			目標値	市町村	－	－	－	－	53	
			達成度	％	42	42	43	－	－	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐ チェック		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争入札で発注した結果、一者のみの応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や物件移転料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を分配している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。		
	改善の方向性	引き続き東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け、関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。		

外部有識者の所見					
執行率の改善が図られているが、繰越が生じていることから執行見込の精緻化に努め、更なる予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き、執行見込の精緻化に努めつつ、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】 被災県の災害復旧事業は、県単位で一括して予算交付しており、工種・箇所にかかわらず、県内の災害採択範囲内で自由に執行可能なものである。よって、予算執行までは対策内容別などに分けられるものではないため、1つの事業単位としている。 このため、アウトカムやアウトプットの成果については、河川・海岸別、管理者別で記載し、わかりやすさの工夫を行っている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	114
平成25年度	165	平成26年度	192	平成27年度	0194

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東北地方整備局			B. (株)武山興業		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	21,774	工事費	堤防復旧工事	1,941
計		21,774	計		1,941
C. 公益社団法人宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会			D. 名取市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	登記業務等	3	用地補償費	公共施設管理者負担金	679
計		3	計		679
E. 個人A			F. 宮城県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	130	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	108,343
計		130	計		108,343

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

※B, C, D, Eについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D, E)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	21,774	-	-	-	-

B. 民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)武山興業	3370301000857	堤防復旧工事	1,941	総合評価入札	9	95%	-
2	前田建設工業(株)東北支店	9350001009674	海岸復旧工事	1,741	総合評価入札	3	90%	-
3	(株)藤山工務店	8370201000408	堤防復旧工事	1,574	総合評価入札	6	91%	-
4	(株)橋本店	8370001009855	旧施設撤去工事	1,551	総合評価入札	5	89%	-
5	(株)丸本組	6370301001175	堤防復旧工事	1,503	総合評価入札	9	91%	-
6	若生工業(株)	1370301001436	堤防復旧工事	1,125	総合評価入札	9	93%	-
7	升川建設(株)	9390001012047	堤防復旧工事	987	総合評価入札	7	90%	-
8	熱海建設(株)	8370001006910	海岸復旧工事	722	総合評価入札	6	89%	-
9	マルハニチロ株式会社	2010601040697	土地代金等	712	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	大日本土木(株)東北支店	6200001003034	水門復旧工事	600	総合評価入札	3	88%	-

C. 公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	登記業務等	3	一般競争入札	1	100%	-

D. 地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名取市	8000020042072	公共施設管理者負担金	679	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	宮城県	8000020040002	県道付替工事の委託	120	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	亘理町	2000020043613	土地代金等	62	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	石巻地方広域水道企業団 企業長 亀山 紘	8000020049646	土地代金等	31	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	石巻市長	1000020042021	土地代金等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	東松島市長	1000020042145	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	岩沼市	2000020042111	土地代金等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

※B, C, D, Eについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D, E)の上位10者を記載。

※B, C, D, Eについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E. 個人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	130	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	82	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	66	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	47	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	44	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	35	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	34	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	26	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	-	100%	-

F. 地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	108,343	-	-	-	-
2	福島県	7000020070009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	41,525	-	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	31,916	-	-	-	-
4	仙台市	8000020041009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	14,083	-	-	-	-
5	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,602	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐チェック

※B, C, D, Eについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D, E)の上位10者を記載。

※B, C, D, Eについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	マルハニチロ株式会社	2010601040697	土地代金等	1,424	随意契約 (その他)	-	100%	本件は土地代金等であり、その所有者は一人に限定される
2	B	株式会社鈴木造船所	3370301000691	土地代金等	637	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	B	株式会社聖人堀鉄工所	7370301000630	土地代金等	175	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	E	個人C	-	土地代金等	95	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	B	株式会社友福	3370301000923	土地代金等	73	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	E	個人E	-	土地代金等	62	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	E	個人H	-	土地代金等	49	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	E	個人K	-	土地代金等	27	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	E	個人L	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	E	個人M	-	土地代金等	12	随意契約 (その他)	-	100%	-